



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,208	△0.3	2,295	119.6	2,476	329.1	2,135	392.1
29年3月期第1四半期	22,280	—	1,045	—	577	—	433	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,516百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,724百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.73	—
29年3月期第1四半期	4.21	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期第1四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	125,412	54,233	43.2
29年3月期	128,530	54,004	42.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,233百万円 29年3月期 54,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,300	1.3	3,400	155.3	3,600	495.1	3,000	527.4	291.22
通期	91,200	0.9	5,800	13.7	6,000	30.3	4,800	41.6	465.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 ※連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。
 ※増減率は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	103,388,848株	29年3月期	103,388,848株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	375,271株	29年3月期	375,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	103,013,577株	29年3月期1Q	103,020,729株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合する予定であります。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下のとおりとなります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 46円60銭
- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 12円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が景気のけん引役となり、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復が進みました。海外においては、足元では堅調な経済状況が続く一方で、米国の金融政策正常化の影響や地政学リスクなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、太陽光発電市場で厳しい事業環境が続く一方で、アジアの二輪車市場が底堅かったほか、半導体需要は、主力市場がおしなべて好調に推移しました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間では、その他セグメントで一部商流変更を進めたことに伴う減収影響などがあり、売上高は222億8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。一方、製品構成の変化などに伴う利益率向上により、営業利益は22億95百万円（前年同期比119.6%増）となりました。また、前年同期から為替差損が縮小したことで、営業外費用が減少し、経常利益は24億76百万円（前年同期比329.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億35百万円（前年同期比392.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は83億74百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は12億40百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

自動車市場が堅調に推移したほか、中国の設備投資需要の高まりを受けた産業機器市場や、空調機器向けを中心とした家電市場において需要が上向き、増収となりました。損益面においては、増収や増産効果などにより、増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は121億42百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は22億81百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

アジア二輪車市場においては、ベトナムおよびインドでは堅調な需要を背景に高水準を維持したほか、インドネシアでは市況が低迷するなか、ECU（電子コントロールユニット）の需要が底堅く推移した結果、現地通貨ベースでは前年同期を上回りました。しかしながら、四輪向け製品の減少や為替換算の影響などにより、わずかに減収となりました。損益面においては、前期に稼働を開始したインドネシア新工場の立ち上げ費用が解消したことや製品構成の変化などにより、増益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は13億84百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は4億33百万円（前年同期は3億25百万円の損失）となりました。

通信市場においては概ね横ばいに推移しました。太陽光発電関連では前期にスタートしたアライアンスによる拡販やO&M事業のサービスなどの新しい取組みを更に強化したものの国内市場の後退が続くなか、固定価格買取制度の改正も重なり、足元の需要低迷に拍車がかかり、減収となりました。損益面においては、減収の影響が大きく損失拡大となりました。

(その他)

その他の売上高は3億7百万円（前年同期比59.4%減）、営業利益は17百万円（前年同期比278.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,254億12百万円（前期末比31億17百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は711億79百万円（前期末比33億46百万円減）となりました。これは、主に支払手形および買掛金や長期借入金、賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産は542億33百万円（前期末比2億28百万円増）となり、自己資本比率は43.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は526円47銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,691	30,861
受取手形及び売掛金	19,257	16,898
有価証券	5,000	7,000
商品及び製品	6,615	6,692
仕掛品	3,810	3,997
原材料及び貯蔵品	8,386	8,320
繰延税金資産	719	809
その他	3,733	4,319
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	81,192	78,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,878	8,653
機械装置及び運搬具（純額）	7,490	7,080
土地	6,011	5,973
リース資産（純額）	571	774
建設仮勘定	680	653
その他（純額）	1,385	1,364
有形固定資産合計	25,017	24,499
無形固定資産		
のれん	14	5
ソフトウェア	676	655
リース資産	16	13
その他	583	677
無形固定資産合計	1,292	1,353
投資その他の資産		
投資有価証券	14,334	14,072
繰延税金資産	6,021	5,937
その他	722	720
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	21,028	20,680
固定資産合計	47,338	46,533
資産合計	128,530	125,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,282	13,598
短期借入金	7,293	7,177
1年内償還予定の社債	150	175
リース債務	211	235
未払法人税等	340	160
賞与引当金	928	—
その他	4,989	5,718
流動負債合計	28,195	27,065
固定負債		
社債	2,775	2,725
長期借入金	20,950	19,237
リース債務	433	619
繰延税金負債	89	89
退職給付に係る負債	16,447	16,417
製品保証引当金	5,469	4,855
資産除去債務	142	142
その他	22	27
固定負債合計	46,330	44,114
負債合計	74,526	71,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	29,100	29,947
自己株式	△132	△132
株主資本合計	54,529	55,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,653	2,404
為替換算調整勘定	△556	△999
退職給付に係る調整累計額	△2,621	△2,549
その他の包括利益累計額合計	△524	△1,143
純資産合計	54,004	54,233
負債純資産合計	128,530	125,412

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	22,280	22,208
売上原価	18,263	16,855
売上総利益	4,016	5,353
販売費及び一般管理費	2,970	3,057
営業利益	1,045	2,295
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	98	109
受取ロイヤリティー	72	50
持分法による投資利益	61	105
その他	43	44
営業外収益合計	291	329
営業外費用		
支払利息	113	83
為替差損	602	37
その他	44	28
営業外費用合計	759	149
経常利益	577	2,476
税金等調整前四半期純利益	577	2,476
法人税、住民税及び事業税	107	269
法人税等調整額	35	71
法人税等合計	143	340
四半期純利益	433	2,135
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	2,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△981	△248
為替換算調整勘定	△1,064	△442
退職給付に係る調整額	30	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	0
その他の包括利益合計	△2,158	△618
四半期包括利益	△1,724	1,516
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,724	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれるなか、ここ数年の国際情勢の変化に伴い、短期的に著しい為替相場変動が起り得る状況を鑑み、当該期間の期間損益を換算するに当たり、一時点の為替相場を用いるより当該期間の平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したために行ったものであります。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が355百万円、営業利益が20百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益は15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,350	12,620	1,552	21,523	757	22,280	—	22,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	4	—	1,503	—	1,503	△1,503	—
計	8,849	12,624	1,552	23,027	757	23,784	△1,503	22,280
セグメント利益又は 損失(△)	576	1,551	△325	1,802	4	1,807	△762	1,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,374	12,142	1,384	21,901	307	22,208	—	22,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	3	—	1,355	—	1,355	△1,355	—
計	9,725	12,146	1,384	23,256	307	23,563	△1,355	22,208
セグメント利益又は 損失 (△)	1,240	2,281	△433	3,088	17	3,106	△810	2,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、デバイス事業において前第1四半期連結累計期間の売上高が90百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ増加し、電装事業において前第1四半期連結累計期間の売上高が265百万円、セグメント利益は20百万円それぞれ増加し、新エネルギー事業において前第1四半期連結累計期間の売上高が0百万円、セグメント損失は0百万円それぞれ増加し、その他において前第1四半期連結累計期間の売上高が0百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。